



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭 (TEL) 06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	51,641	15.0	821	△6.4	879	△7.5	578	△34.5
25年12月期	44,887	10.2	877	226.7	950	208.5	882	362.0
(注) 包括利益	26年12月期		700百万円 (△36.8%)		25年12月期		1,108百万円 (302.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	147.74	—	5.4	2.6	1.6	
25年12月期	225.48	—	9.0	3.2	2.0	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		—百万円	25年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年12月期	34,711	11,132	31.5	2,794.51		
25年12月期	32,458	10,512	31.8	2,638.46		
(参考) 自己資本	26年12月期		10,942百万円	25年12月期		10,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	469	△224	103	1,519
25年12月期	△146	△805	1,182	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	8.9	0.8
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	13.5	0.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.6	360	△22.7	400	△20.3	220	△26.9	56.18
通期	51,000	△1.2	800	△2.6	850	△3.4	500	△13.6	127.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	3,922,000株	25年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	6,255株	25年12月期	6,211株
③ 期中平均株式数	26年12月期	3,915,763株	25年12月期	3,915,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	482	16.0	179	42.1	179	38.0	146	48.5
25年12月期	416	5.8	126	1.2	129	21.6	98	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	37.43	—
25年12月期	25.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	14,681		9,652		65.7	2,465.00		
25年12月期	13,432		9,584		71.4	2,447.67		

(参考) 自己資本 26年12月期 9,652百万円 25年12月期 9,584百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	312	4.8	150	2.2	126	5.2	32.18	
通 期	501	3.8	182	1.5	154	5.1	39.33	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要があり、消費税引き上げ以降の反動の影響が長引いているものの、政府の経済政策により企業収益は堅調を維持し、年終盤にはやや停滞感もありましたが、総じて国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国の回復は続きましたが、欧州は足踏み状態となり、中国経済は減速、新興国経済の成長は鈍化しました。

鉄鋼業界におきましては、年前半は一昨年後半からの建設需要拡大基調の流れに加え、一部消費税引き上げに伴う仮需もあって、前年を上回る水準を維持しましたが、年後半は4月の消費税引き上げに伴う個人消費、住宅投資の反動減の影響が長引いたことに加えて、人手不足による実需の先送りや前年の高すぎた建設需要の反動もあって停滞感が漂い、前年実績を下回る水準に落ち込みました。年間を通しては、鉄鋼内需はほぼ前年水準に納まる結果となりました。また、国内鉄鋼価格については、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落基調が続き、円安がその影響を緩和してきましたが、スクラップ価格もやや下落基調となり、総じて鉄鋼価格は軟調な展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、516億41百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は8億21百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は8億79百万円（前年同期比7.5%減）、法人税等を差引いた当期純利益は、5億78百万円（前年同期比34.5%減）の増収減益となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	28,581百万円（前期比 15.0%増）	482百万円（前期比 9.5%減）
[東日本]	23,638百万円（前期比 15.4%増）	341百万円（前期比 6.1%減）
[その他]	482百万円（前期比 16.0%増）	179百万円（前期比 38.0%増）
計	52,702百万円（前期比 15.2%増）	1,002百万円（前期比 2.3%減）
連結財務諸表との調整額	△1,060百万円	△123百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	51,641百万円	879百万円

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も様々な景気刺激策が取られていくことを背景に、企業の設備投資意欲はまだ旺盛であり、個人消費も徐々に回復してくるものと思われれます。

鉄鋼業界におきましては、建築、建設需要、造船、各種産業機械、工作機械等は堅調な動きが期待され、鉄鋼内需は昨年度並みか、若干の増加が期待されます。

一方、鋼材価格については、値下がり基調が続くと予想され、同業会社間での競争は更に厳しくなるものと思われれます。

このような状況を踏まえ、平成27年12月期の連結業績予想につきましては、売上高510億円、営業利益8億円、経常利益8億50百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、347億11百万円（前連結会計年度末は324億58百万円）となり、22億53百万円増加いたしました。これは主に、鋼材の販売数量増加と、販売価格上昇による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加（151億18百万円から159億1百万円へ7億82百万円増）、商品の増加（35億88百万円から38億98百万円へ3億10百万円増）、並びに流動資産のその他の増加（33億73百万円から39億84百万円へ6億11百万円増）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、235億78百万円（前連結会計年度末は219億45百万円）となり、16億33百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（126億32百万円から133億25百万円へ6億92百万円増）、短期借入金及び長期借入金の増加（56億85百万円から59億5百万円へ2億20百万円増）、並びに流動負債のその他の増加（17億7百万円から20億65百万円へ3億58百万円増）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、111億32百万円（前連結会計年度末は105億12百万円となり、6億20百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（85億28百万円から90億29百万円へ5億円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億47百万円増加し、15億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億69百万円（前年同期は1億46百万円使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額（7億82百万円）、たな卸資産の増加額（3億10百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（8億79百万円）、仕入債務の増加額（6億92百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億24百万円（前年同期は8億5百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億82百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億3百万円（前年同期は11億82百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（2億49百万円）があったものの、短期借入金の純増加額（3億70百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	35.2	31.8	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.4	142.2	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3,409.4	—	1,258.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	—	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を20円とし、年間配当金は20円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

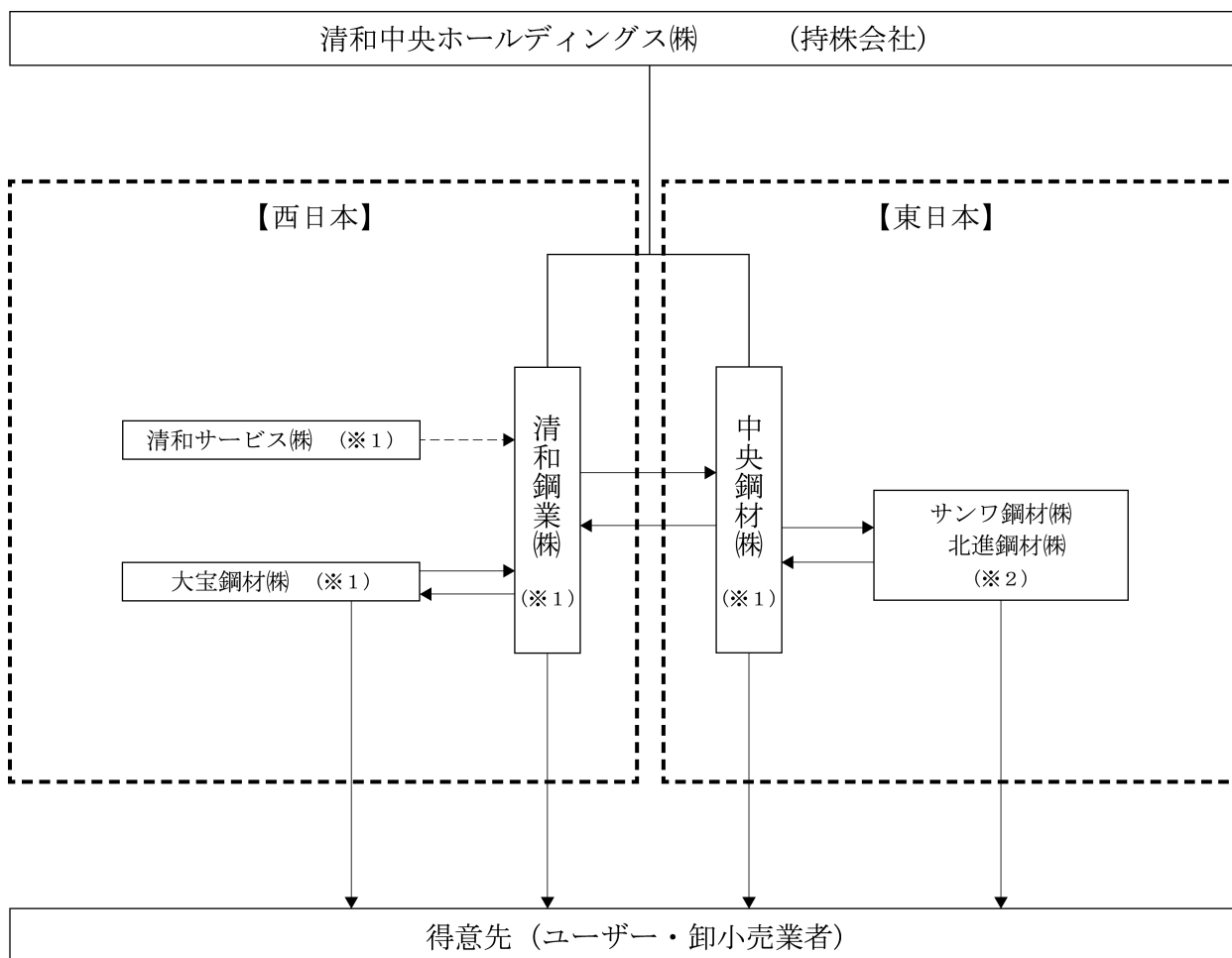
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
		在庫販売	取次販売	
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱(主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



← 商品の流れ
 ←----- 在庫販売における役務業務

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、アベノミクス経済政策の継続が見込まれ、今後も様々な景気刺激策が取られていくことを背景に、企業の設備投資意欲はまだ旺盛であり、落ち込んでいる個人消費も徐々に回復してくるものと思われれます。ただ、堅調な米国経済を除く海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなります。

鉄鋼業界におきましては、自動車業界の国内生産の回復には懸念が残るものの、その他建築、建設需要、造船、各種産業機械、工作機械等は今年度も堅調な動きが期待され、年間での鉄鋼内需は昨年度並みか、若干の増加が期待されます。

一方、鋼材価格については、まだ値下がり基調が続くと予想され、業界における競合業者間での競争は更に厳しくなるものと思われれます。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し存在感ある企業を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 為替動向に留意し、国際化した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,281	1,519,994
受取手形及び売掛金	※3 15,118,978	※3 15,901,095
商品	3,588,583	3,898,834
繰延税金資産	69,183	69,756
その他	3,373,118	3,984,164
貸倒引当金	△69,398	△71,748
流動資産合計	23,252,746	25,302,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,352,010	※2 4,349,360
減価償却累計額	△2,634,026	△2,704,429
減損損失累計額	△128,127	△107,005
建物及び構築物 (純額)	1,589,856	1,537,925
機械装置及び運搬具	※2 2,208,329	※2 2,354,245
減価償却累計額	△1,160,476	△1,281,761
減損損失累計額	△179,310	△178,987
機械装置及び運搬具 (純額)	868,541	893,496
土地	4,949,969	4,947,781
その他	※2 236,959	※2 220,741
減価償却累計額	△163,297	△154,867
減損損失累計額	△49,000	△41,987
その他 (純額)	24,662	23,886
有形固定資産合計	7,433,029	7,403,090
無形固定資産		
のれん	11,252	3,750
ソフトウェア	10,749	120,872
その他	86,609	3,409
無形固定資産合計	108,610	128,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,138,748	※1 1,312,634
繰延税金資産	8,602	5,469
その他	544,896	562,533
貸倒引当金	△28,390	△2,227
投資その他の資産合計	1,663,856	1,878,410
固定資産合計	9,205,497	9,409,533
資産合計	32,458,244	34,711,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,632,541	※3 13,325,513
短期借入金	5,090,000	5,460,000
1年内返済予定の長期借入金	249,590	175,040
未払法人税等	14,674	288,807
賞与引当金	17,200	20,100
役員賞与引当金	30,000	29,990
その他	1,707,033	2,065,986
流動負債合計	19,741,040	21,365,438
固定負債		
長期借入金	345,770	270,730
繰延税金負債	1,398,379	1,429,570
退職給付引当金	152,989	-
退職給付に係る負債	-	152,049
役員退職慰労引当金	187,836	194,844
その他	119,597	166,082
固定負債合計	2,204,572	2,213,276
負債合計	21,945,612	23,578,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,528,883	9,029,100
自己株式	△25,266	△25,740
株主資本合計	9,841,256	10,341,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,380	601,583
その他の包括利益累計額合計	490,380	601,583
少数株主持分	180,995	190,331
純資産合計	10,512,631	11,132,915
負債純資産合計	32,458,244	34,711,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	44,887,050	51,641,978
売上原価	※ 40,578,712	※ 47,223,913
売上総利益	4,308,337	4,418,065
販売費及び一般管理費		
運賃	821,790	874,370
荷扱費用	253,190	311,363
貸倒引当金繰入額	6,943	2,790
給料及び手当	774,006	791,316
賞与	215,293	198,485
賞与引当金繰入額	17,200	20,100
役員賞与引当金繰入額	30,000	29,990
退職給付費用	34,689	30,673
役員退職慰労引当金繰入額	1,927	13,236
租税公課	80,669	88,011
減価償却費	123,641	130,846
その他	1,071,273	1,105,414
販売費及び一般管理費合計	3,430,625	3,596,598
営業利益	877,712	821,467
営業外収益		
受取利息	5,028	3,998
受取配当金	18,078	20,821
仕入割引	56,613	62,675
その他	38,357	29,717
営業外収益合計	118,077	117,212
営業外費用		
支払利息	25,573	31,578
売上割引	15,748	16,703
その他	3,966	10,814
営業外費用合計	45,287	59,096
経常利益	950,501	879,583
特別利益		
補助金収入	70,481	-
投資有価証券売却益	36,675	-
特別利益合計	107,156	-
税金等調整前当期純利益	1,057,658	879,583
法人税、住民税及び事業税	69,915	319,253
法人税等調整額	83,476	△28,717
法人税等合計	153,391	290,535
少数株主損益調整前当期純利益	904,266	589,048
少数株主利益	21,330	10,514
当期純利益	882,936	578,533

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	904,266	589,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,191	111,418
その他の包括利益合計	※ 204,191	※ 111,418
包括利益	1,108,457	700,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,086,171	689,737
少数株主に係る包括利益	22,286	10,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	7,685,104	△25,266	8,997,478
当期変動額					
剰余金の配当			△39,157		△39,157
当期純利益			882,936		882,936
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	843,778	—	843,778
当期末残高	735,800	601,840	8,528,883	△25,266	9,841,256

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	287,145	287,145	159,056	9,443,679
当期変動額				
剰余金の配当				△39,157
当期純利益				882,936
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203,234	203,234	21,938	225,173
当期変動額合計	203,234	203,234	21,938	1,068,951
当期末残高	490,380	490,380	180,995	10,512,631

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	8,528,883	△25,266	9,841,256
当期変動額					
剰余金の配当			△78,315		△78,315
当期純利益			578,533		578,533
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	500,217	△474	499,743
当期末残高	735,800	601,840	9,029,100	△25,740	10,341,000

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	490,380	490,380	180,995	10,512,631
当期変動額				
剰余金の配当				△78,315
当期純利益				578,533
自己株式の取得				△474
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	111,203	111,203	9,336	120,540
当期変動額合計	111,203	111,203	9,336	620,284
当期末残高	601,583	601,583	190,331	11,132,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057,658	879,583
減価償却費	216,209	274,715
のれん償却額	7,501	7,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	2,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,572	△784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,927	7,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△23,813
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,643	-
受取利息及び受取配当金	△23,106	△24,820
補助金収入	△70,481	-
支払利息	25,573	31,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,101,430	△782,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△977,163	△310,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,716,508	692,972
その他	△856,516	△268,798
小計	△29,211	485,663
法人税等の支払額	△188,182	△60,848
法人税等の還付額	-	44,356
補助金の受取額	70,481	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,912	469,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	-
投資有価証券の売却による収入	114,219	-
有形固定資産の取得による支出	△916,801	△182,580
有形固定資産の売却による収入	11,358	1,898
貸付けによる支出	△5,500	△17,500
貸付金の回収による収入	17,184	37,825
利息及び配当金の受取額	23,397	24,726
その他	△49,537	△89,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,679	△224,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920,000	370,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△166,190	△249,590
利息の支払額	△25,747	△31,330
配当金の支払額	△39,177	△78,266
その他	△6,268	△7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,617	103,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,174	347,725
現金及び現金同等物の期首残高	942,026	1,172,200
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,172,200	※ 1,519,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引
- ③ ヘッジ方針
為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。
- ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	819,152千円	1,511,337千円
支払手形	342,794	427,060

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	△25,180千円	22,976千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	353,318千円	173,886千円
組替調整額	△36,643	—
税効果調整前	316,675	173,886
税効果額	△112,483	△62,467
その他有価証券評価差額金	204,191	111,418
その他の包括利益合計	204,191	111,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,211	—	—	6,211
合計	6,211	—	—	6,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,211	44	—	6,255
合計	6,211	44	—	6,255

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,172,281千円	1,519,994千円
別段預金	△81	△69
現金及び現金同等物	1,172,200	1,519,925

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,411,320	20,455,164	20,564	44,887,050	—	44,887,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,648	22,572	395,623	866,844	△866,844	—
計	24,859,969	20,477,737	416,188	45,753,895	△866,844	44,887,050
セグメント利益	532,778	363,400	129,952	1,026,131	△75,630	950,501
セグメント資産	17,031,442	13,302,605	13,432,639	43,766,687	△11,308,443	32,458,244
その他の項目						
減価償却費	135,882	54,764	10,250	200,898	—	200,898
のれん償却	—	—	—	—	7,501	7,501
受取利息	82	4,944	14,639	19,667	△14,638	5,028
支払利息	10,024	15,312	14,875	40,212	△14,638	25,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,610	309,394	38,895	968,901	—	968,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,630千円には、のれんの償却額△7,501千円、セグメント間取引消去△68,128千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,308,443千円には、セグメント間の取引消去△11,319,695千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,066,112	23,556,189	19,676	51,641,978	—	51,641,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515,083	81,910	463,093	1,060,088	△1,060,088	—
計	28,581,196	23,638,100	482,769	52,702,066	△1,060,088	51,641,978
セグメント利益	482,276	341,182	179,279	1,002,738	△123,154	879,583
セグメント資産	17,353,426	15,254,402	14,681,080	47,288,909	△12,562,566	34,726,343
その他の項目						
減価償却費	153,823	73,911	9,565	237,300	—	237,300
のれん償却	—	—	—	—	7,501	7,501
受取利息	502	3,494	20,297	24,295	△20,296	3,998
支払利息	14,225	18,523	19,125	51,875	△20,296	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,548	82,511	135,000	350,059	—	350,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,154千円には、のれんの償却額△7,501千円、セグメント間取引消去△115,653千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△12,562,566千円には、セグメント間の取引消去△12,570,067千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	7,501	7,501
当期末残高	—	—	—	—	11,252	11,252

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	7,501	7,501
当期末残高	—	—	—	—	3,750	3,750

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,638.46円	2,794.51円
1株当たり当期純利益	225.48円	147.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	882,936	578,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	882,936	578,533
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,789	3,915,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,072	54,202
前払費用	1,006	1,026
繰延税金資産	2,208	2,126
関係会社短期貸付金	2,600,000	3,700,000
その他	73,936	86,012
流動資産合計	2,713,224	3,843,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,411	128,847
構築物	418	350
機械及び装置	4,453	3,562
工具、器具及び備品	102	59
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	823,214	813,648
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	111,218
その他	83,000	-
無形固定資産合計	84,328	111,218
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	16,270	17,243
その他	3,414	3,415
投資その他の資産合計	9,811,871	9,912,846
固定資産合計	10,719,414	10,837,713
資産合計	13,432,639	14,681,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,040,000	4,210,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	12,155	12,205
未払費用	8,830	9,186
未払法人税等	13,351	9,939
預り金	15,079	16,626
前受収益	1,932	1,729
賞与引当金	3,500	4,200
その他	5,111	8,701
流動負債合計	3,199,961	4,272,589
固定負債		
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	457,344	456,477
退職給付引当金	12,823	14,566
役員退職慰労引当金	161,080	168,170
その他	16,886	16,960
固定負債合計	648,134	756,174
負債合計	3,848,096	5,028,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,606,585	2,674,833
利益剰余金合計	8,272,170	8,340,418
自己株式	△25,266	△25,740
株主資本合計	9,584,543	9,652,317
純資産合計	9,584,543	9,652,317
負債純資産合計	13,432,639	14,681,080

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	416,188	482,769
営業費用	290,173	303,725
営業利益	126,015	179,044
営業外収益		
受取利息	14,639	20,297
補助金収入	4,313	-
その他	275	428
営業外収益合計	19,229	20,726
営業外費用		
支払利息	14,875	19,125
その他	416	1,366
営業外費用合計	15,291	20,492
経常利益	129,952	179,279
税引前当期純利益	129,952	179,279
法人税、住民税及び事業税	32,500	33,500
法人税等調整額	△1,211	△784
法人税等合計	31,288	32,715
当期純利益	98,663	146,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,547,079	8,212,664
当期変動額								
剰余金の配当							△39,157	△39,157
当期純利益							98,663	98,663
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	59,505	59,505
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,606,585	8,272,170

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△25,266	9,525,037	9,525,037
当期変動額			
剰余金の配当		△39,157	△39,157
当期純利益		98,663	98,663
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	59,505	59,505
当期末残高	△25,266	9,584,543	9,584,543

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,606,585	8,272,170
当期変動額								
剰余金の配当							△78,315	△78,315
当期純利益							146,564	146,564
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	68,248	68,248
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,674,833	8,340,418

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△25,266	9,584,543	9,584,543
当期変動額			
剰余金の配当		△78,315	△78,315
当期純利益		146,564	146,564
自己株式の取得	△474	△474	△474
当期変動額合計	△474	67,774	67,774
当期末残高	△25,740	9,652,317	9,652,317

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。